J.P.Morgan
Asset Management

販売用資料 | 2019.10

JPMジャパンマイスター

追加型投信／国内／株式

当ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。
※ファンドのリスクについての詳細は、中面の「投資リスク」をご確認ください。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

新生銀行

商 号 等：株式会社新生銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

商 号 等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

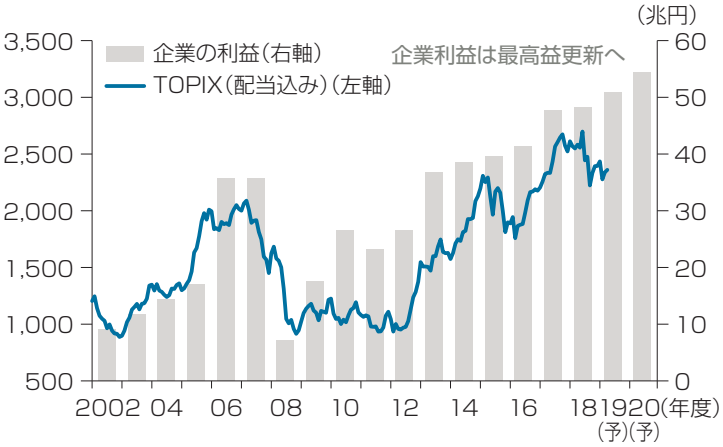
ファンドの魅力 1 日本の株式に投資

成長性があり、かつ株価が割安と判断される日本企業の株式に投資を行います。

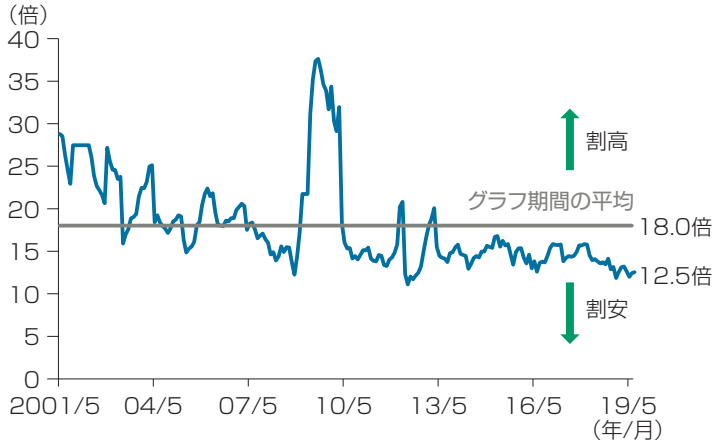
今、日本株式に注目する理由① | 日本企業の業績予想は最高益更新へ

- 日本は引き続き企業業績の伸びが予想されており、過去最高益の更新が見込まれています。
- 一方で現在の株価水準は、過去と比較して割安な水準にあり、今後の株価動向が注目されます。
  TOPIXの予想株価収益率(PER)は、2019年7月末現在12.5倍であり、データが取得可能な最長期間である2001年5月末から2019年7月末の平均値18.0倍を下回る水準です。(出所:ブルームバーグ)

企業の利益と株価の動向



TOPIXの予想株価収益率(PER)の推移

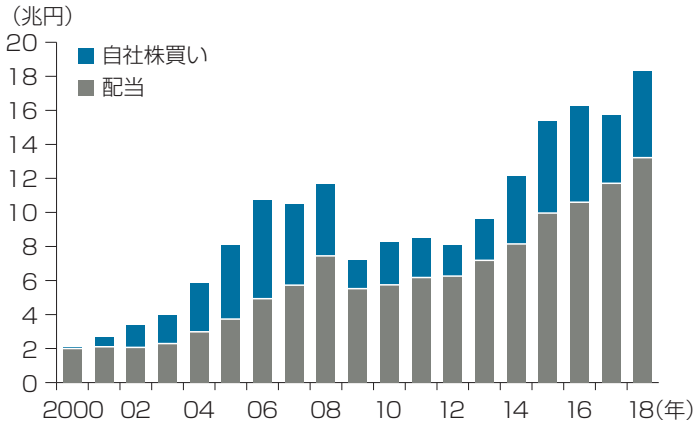


(左グラフ)出所:ブルームバーグ、野村證券　TOPIX(配当込み)は2002年4月末～2019年7月末、企業の利益は2002年度～2020年度
企業の利益は、2002年度～2005年度がNOMURA400の経常利益、2006年度～2020年度がRussell/Nomura Large Capの経常利益(2019年度以降は2019年5月27日時点における野村證券の予想値)を使用。
(右グラフ)出所:ブルームバーグ　期間:2001年5月末～2019年7月末

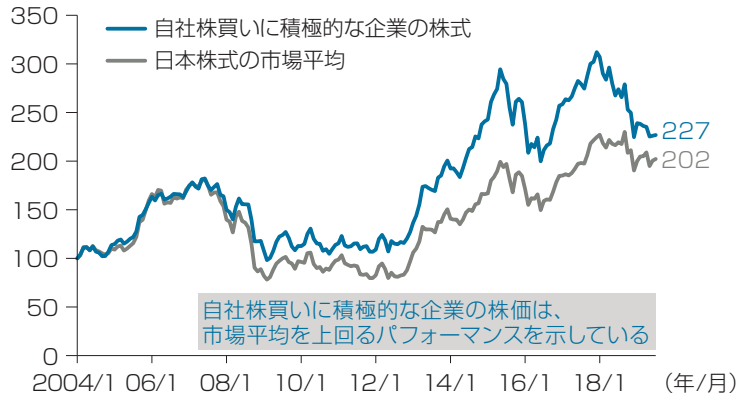
今、日本株式に注目する理由② | 株主還元の拡大と企業価値向上への動き

- 企業の経営陣に対して株主重視の姿勢を求める機運が高まるなか、増配や自社株買いなどの株主還元に舵を切る企業が増えています。
- 自社株買いに積極的な企業の株価は市場平均を上回る動きを見せており、株式市場も積極的な株主還元策を評価する傾向があります。

日本企業の配当および自社株買いの動向



日本企業の株価の推移



出所:ブルームバーグ
(左グラフ)期間:2000年～2018年　東証一部上場企業が対象、2019年8月8日時点で取得可能なデータに基づく。自社株買いは、普通株式、普通株式のワラント、その他の普通株式同等物のデータ。
(右グラフ)期間:2004年1月末～2019年7月末(2004年1月末を100として指数化)
日本株式の市場平均:S&P Japan 500指数、自社株買いに積極的な企業の株式:S&P Japan 500バイバック・フリーキャッシュフロー指数(S&P Japan 500指数の構成銘柄の中で自社株買い比率が最も高い上位50銘柄の内、フリーキャッシュフロー利回り(株価に対する1株当たりフリーキャッシュフローの比率)が高い上位30銘柄を対象とした指数)　すべて配当込み
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの魅力 2　様々な投資環境を的確に捉えた機動的な運用

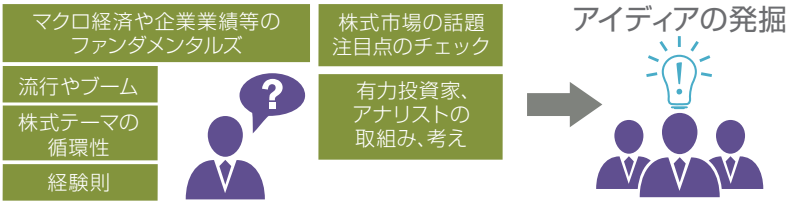
大型株から中小型株まで、投資する企業の時価総額にこだわらず、すべての上場株式を投資対象とします。

投資アイディアの発掘

- 経験豊富なポートフォリオ･マネジャーがアンテナを高く張り、アイディアを発掘します。
- 発掘したアイディアに対して、ポートフォリオ･マネジャー陣が機動的に企業取材や意見交換を行い、いち早く投資に反映します。

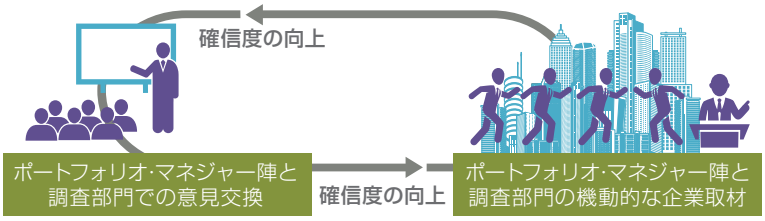
投資アイディアの発掘から投資までの流れ（イメージ）

ステップ 1　アイディアの発掘



①投資環境を踏まえた過去の経験則、②社内のポートフォリオ･マネジャーや調査部門、他の運用チームだけでなく、様々な専門家やメディアなどからの情報をもとに、ファンダメンタルズ、市場動向を踏まえて、成長性の高い新しい製品やサービスなどのアイディアを発掘します。

ステップ 2　アイディアの有効性確認および関連業種への波及効果の調査



- 発掘したアイディアは、ポートフォリオ･マネジャー陣と調査部門で意見交換します。
- 確信度が高まりそうなアイディアは、ポートフォリオ･マネジャー陣と調査部門が連携して機動的に企業取材を行い、アイディアの有効性を確認します。

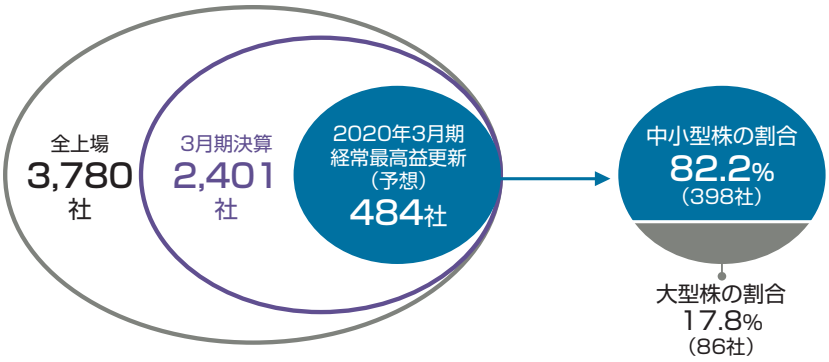
ステップ 3　発掘銘柄への投資決定

※上記はイメージ図であり、市場環境･資金流出入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。

大型株だけでなく中小型株にも数多く存在する投資機会

- 全上場銘柄の中、3月期決算銘柄は2,401社あります。このうち、2020年3月期に経常最高益を更新すると予想される企業は484社あり、その約8割に当たる398社が中小型株です。

2020年3月期　経常最高益更新（予想）企業の数



日本投資環境研究所のデータをもとにJ.P.モルガン･アセット･マネジメント作成　2019年7月1日現在
時価総額3,000億円以上を大型株、時価総額3,000億円未満を中小型株として記載しています。最高益を更新する企業に必ずしも投資するとは限りません。

本資料のデータ･分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆･保証するものではありません。

ファンドの魅力 3 良好なパフォーマンスを誇る運用チームが担当

豊富な経験・実績を誇る日本株式グロース戦略運用担当がファンドの運用を行います。

日本株式グロース戦略運用担当とは

- J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当する、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム（略称:EMAP）に所属。
- 1960年代から日本株運用を開始
- チームメンバーの平均経験年数は18年、運用資産額は約1.5兆円
（2019年6月末現在、運用資産額は2019年6月末現在の為替相場により円換算）

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのご紹介

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2018年12月末現在（運用資産額は2018年12月末現在の為替相場により円換算）

世界有数の金融サービス会社J.P.モルガン

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60ヵ国・地域以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。
米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、総資産、収益力、時価総額などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。

世界最高峰の規模と信頼

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのご紹介

世界に誇るブランド力*	世界第2位

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄

出所:ブルームバーグ、インターブランド　2018年12月末現在
*世界に誇るブランド力は、インターブランド社の「ベスト・グローバル・ブランド2018」ランキングより、ファイナンシャル・サービス・セクターのランキングを抽出。
「ベスト・グローバル・ブランド」は、グローバルな事業展開を行うブランドを対象に、そのブランドが持つ価値を金額に換算してランク付けしたものです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

運用状況のご紹介（2019年7月末現在）

騰落率

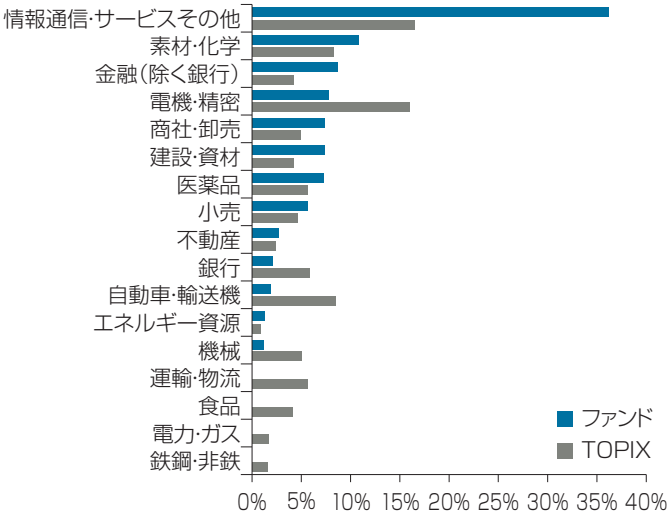
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	2.1%	−2.0%	6.7%	−7.4%	31.0%	42.5%	59.0%
TOPIX（配当込み）	0.9%	−3.1%	1.2%	−8.6%	26.5%	35.0%	48.6%

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Datastream　ファンド設定日:2013年7月12日
当ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークであり、設定日の前営業日を基準としています。

ポートフォリオのご紹介（2019年7月末現在）

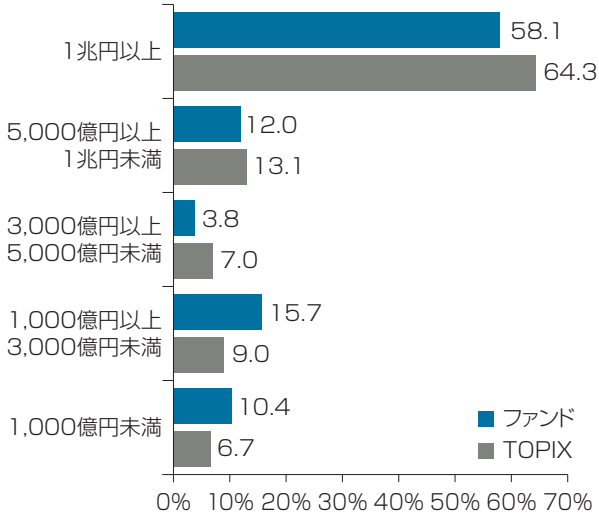
業種別構成比率

運用チームが注目する投資テーマは、市場環境に応じて変わりますが、現在はテクノロジー関連やインターネット・コンテンツに注目しており、情報通信・サービスその他がTOPIXに対して最も大きく上回っています。



時価総額別構成比率

時価総額にこだわらずに、機動的に投資を行う運用スタイルに基づき、大型株から小型株まで幅広く保有しています。



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ
上記はマザーファンドのデータです。業種は、東証17分類をもとに分類しています。業種別、時価総額別構成比率は、組入有価証券を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位5銘柄

組入銘柄数合計：62銘柄

	銘　柄（業種）	比 率	概　　要
1	信越化学工業（化学）	5.6%	塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハーや電子材料などを手掛ける大手化学メーカー。塩化ビニルと半導体シリコンウエハーでは世界シェア首位。
2	花王（化学）	5.0%	「アタック」などの衣料用洗剤や「ビオレ」などのスキンケア製品、「メリット」などのヘアケア製品、「ソフィーナ」や「カネボウ」などの化粧品などを幅広く展開している。
3	任天堂（その他製品）	4.5%	ゲーム機のハードやソフトなどの家庭用レジャー機器の製造および販売を行う。また、スマートフォンなどのスマートデバイス向けにもゲームコンテンツを提供している。
4	日本電信電話（情報・通信業）	4.1%	通信事業における国内最大手。電話、電信をはじめ、回線リース、データ通信、通信端末機器の販売および関連サービスなどを提供する。地域電話を独占し、携帯電話や光回線でも高シェアを誇る。
5	東京海上ホールディングス（保険業）	3.5%	保険持株会社であり、東京海上日動火災保険をはじめとした傘下の損害保険会社や生命保険会社などの経営管理や、保険業に関わる付帯業務を行う。海外における保険事業も、海外保険会社の合併・買収で拡大している。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ　組入上位5銘柄および組入銘柄数合計は2019年6月末現在
上記はマザーファンドのデータです。業種は、東証33分類をもとに分類しています。組入上位5銘柄の比率は対純資産で計算しています。
個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMジャパンマイスター

ファンドの特色

1 日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材*を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。
- 運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
＊委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計は、年間延べ約4,200件（2018年実績）です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。
※TOPIXとは東証株価指数（Tokyo Stock Price Index）のことです。

市場環境・資金流出入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。

本資料で使用している名称等の定義について

■ J.P.モルガン
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

■ J.P.モルガン・アセット・マネジメント
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

■ 日本株式グロース戦略運用担当
日本株式グロース戦略により、日本の株式の運用を担当するポートフォリオ・マネジャーの総称です。J.P.モルガン・アセット・マネジメント各社で横断的に構成されているため、委託会社の所属でない者を含みます。日本株式グロース戦略運用担当は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当する、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム（略称:EMAP）に属します。日本株式グロース戦略運用担当を含めたEMAP内で情報交換が行われ、各銘柄の調査・分析に活用されています。

■ 日本株式グロース戦略
企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行う株式運用戦略です。具体的には、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。当運用戦略は、日本株式グロース戦略運用担当が運用を担当しています。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（https://www.jpmorganasset.co.jp/）までお問い合わせください。 （ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

本資料で使用している指数について

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
- NOMURA400は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ラッセル野村の各インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

J.P.Morgan
Asset Management

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2013年7月12日から2023年7月11日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係(個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。2019年8月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用(新生銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。 3.3%(税抜3.0%) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.815%(税抜1.65%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 ＊運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。